能美市議会広報誌

のみだより

2012
第34号

▲8月7日：真庭市役所視察にて【岡山県】（産業経済常任委員会）

▲8月1日：上山市役所視察にて【山形県】
（総務常任委員会）

▲7月11日：横手市役所視察にて【秋田県】
（教育福祉常任委員会）

- 定例会報告…… 2
- 一般質問…… 4
- 委員会報告…… 9
- 討論…… 11
- 視察報告…… 12
- 政務調査費研修会の模様…… 13
- 議会日誌（7月～9月）…… 14

発行日：平成24年11月1日
発　行：能美市議会
編　集：広報特別委員会

〒923-1297　能美市役所議会事務局
石川県能美市来丸町1110番地
TEL：(0761) 58-2240
FAX：(0761) 58-2295
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp
http://www.city.nomi.ishikawa.jp

平成24年第３回 定例会報告

（会期：平成24年8月31日～9月21日）

新しく副議長が就任しました

第３回定例会において、前副議長の北野哲議員の辞職に伴い、倉元正順議員が新しく副議長に就任しました。あわせて議会運営委員会など委員会の構成も変わりました。

副議長　倉元 正順

副議長就任あいさつ

９月定例会におきまして、議員各位のご推挙を受け、副議長の要職に就任いたしました。身に余る名誉であるとともに、改めてその重責に身の引き締まる思いでございます。

議会が円滑に運営されるよう議長を補佐し、能美市議会発展のため誠心誠意努力することはもとより、市民の皆さまの福祉向上のために研鑽を重ねていく所存でございます。

皆さま方のさらなるご支援、ご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げ、就任のごあいさつといたします。

組織が一部変わりました

平成24年９月21日時点における委員会の構成は下記のとおりです

■委員会組織　◎は委員長、○は副委員長

議会運営委員会	◎荒田 正信、○南山 修一、杉田 隆一、東　正幸、米田 敏勝、北野　哲、嵐　昭夫
総務常任委員会	◎嵐　昭夫、○南山 修一、杉田 隆一、金森 修栄、東　正幸
産業経済常任委員会	◎北野　哲、○北村 國博、明福 憲一、山口 慧子、倉元 正順
教育福祉常任委員会	◎米田 敏勝、○青山 利明、荒田 正信、近藤 啓子
広報特別委員会	◎南山 修一、○北野　哲、青山 利明、金森 修栄、北村 國博
行政改革特別委員会	◎杉田 隆一、○北野　哲、明福 憲一、荒田 正信、近藤 啓子
地域活性化特別委員会	◎東　正幸、○倉元 正順、青山 利明、金森 修栄、山口 慧子
環境対策特別委員会	◎北村 國博、○南山 修一、米田 敏勝、嵐　昭夫
議会活性化特別委員会	◎金森 修栄、○北村 國博、青山 利明、近藤 啓子、東　正幸、北野　哲
基地対策特別委員会	◎金森 修栄、○米田 敏勝、青山 利明、東　正幸

■一部事務組合議会議員等名簿

手取川流域環境衛生事業組合	（３人）井出 善昭、明福 憲一、東　正幸

議会議案４件を含む議案11件を可決しました

歳入歳出の総額に8,400万円を追加し、歳入歳出それぞれ226億9,700万円とする平成24年度能美市一般会計補正予算（第２号）をはじめとする議案を可決しました。また、議会議案として、『地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書』『石川県におけるドクターヘリの早期配備を求める意見書』『自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書』『「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書』の４件を可決しました。

審査結果一覧

		議　案　名	採決結果	付託委員会	委員会採決結果
議案（6件）	39号	能美市税条例の一部を改正する条例について	○	総	◎
	40号	平成24年度能美市一般会計補正予算（第2号）	◎	総・産・教	◎
	41号	平成24年度能美市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	◎	教	◎
	42号	平成24年度能美市介護保険特別会計補正予算（第1号）	◎	教	◎
	43号	平成24年度能美市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	◎	産	◎
	44号	平成24年度国民健康保険能美市立病院事業会計補正予算（第1号）	◎	教	◎
議会議案（5件）	10号	能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	×	教	×
	11号	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書	◎	委員会付託なし	
	12号	石川県におけるドクターヘリの早期配備を求める意見書	◎	委員会付託なし	
	13号	自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書	◎	委員会付託なし	
	14号	「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書	○	委員会付託なし	
報告（4件）	16号	財団法人能美市ふるさと振興公社収支状況報告について	報告のみ		
	17号	能美市土地開発公社収支状況報告について	報告のみ		
	18号	平成23年度決算に基づく能美市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告のみ		
	19号	議会の委任による専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）	報告のみ		
諮問（1件）	1号	人権擁護委員の推薦について（南野 康男氏、北野 章子氏、元山 洋氏）	◎	委員会付託なし	

※　採択結果（◎：全会一致で可決されたもの、○：賛成多数で可決されたもの、×：賛成少数で否決されたもの）
※　付託委員会（総：総務常任委員会、産：産業経済常任委員会、教：教育福祉常任委員会）

～第4回定例会の日程が決まりました～

ぜひ傍聴にお越し下さい！（市役所本庁舎3階議場）

- 12月 3日（月）　11:00～　議案上程、提案理由の説明
- 12月12日（水）　10:00～　一般質問
- 12月13日（木）　10:00～　一般質問、委員会付託など
- 12月21日（金）　11:00～　委員長報告、討論、採決など

能政会 倉元 正順 議員

Q いじめをださない、また早い段階で察知する手法は何か

アンケート調査などにより、いじめの兆候を察知した場合は、どのように対処しているか。

A アンケートにより、心の動き、行動を察知する（教育長）

予防策として、いじめの無い学校づくりを目指し、自分たちで良い校風づくりをするよう学校には働きかけている。※QUアンケートにより児童の現況を調査し、要支援群に属する生徒は、全職員で共通理解を持つよう学校に指示している。

Q いじめの未然防止策は

いじめは早い段階でキャッチし、初期のうちに芽を摘み取ることが大事であるが、能美市では、いじめに対する対応の強化など具体的な対策はあるか。

A 「学校の情報公開」がいじめをださない一歩である（教育長）

いじめの問題に対しては、繰り返し断続的、恒常的に取り組み、いじめはどこでも起こり得ることを認識し、未然防止、早期発見に努め、「いじめを許さない学校づくり」を目指している。学校だよりなどを通じて、学校と家庭をつなぐ「学校の情報公開」をキーワードとしている。

▲いじめの無い学校づくりを目指して

※QUアンケート：学校生活における児童の意欲や満足度を測定し、いじめの早期発見に活用できる

志政会 北村 國博 議員

Q 市立博物館の耐震化と歴史民俗資料館との統合計画を問う

市立博物館の耐震化は急ぐ必要があるが、歴史民俗資料館との統合など、今後の具体的な事業計画を尋ねる。

A 両館の耐震診断と耐震工事を実施（市長）

市立博物館については、歴史民俗資料館との統合に向けて平成26年度に耐震診断を、27年度には耐震工事を実施し、統合後の歴史民俗資料館は収蔵庫として利用していきたい。

Q 辰口中央児童館等の建設（整備）を急げ

旧辰口保育園跡地を利用し、辰口中央コミュニティセンターや辰口中央児童館建設の予定が優先順位の関係から計画が頓挫している。辰口中央小学校下19町の年少者人口（15歳未満）の増加や手狭な緑が丘児童館の現状を考慮すれば、辰口中央児童館の建設を急ぐ必要がある。辰口地区の強い要望があるなか、建設（整備）のタイミングがいつになるのか、市長在任中にこの問題にけりをつけていただきたい。

A 今しばらく待って欲しい（市長）

これまでの繰り返しになるが、建設（整備）の時期は緊急性、施設の安全性等を考慮し、優先順位をつけて計画的に整備する予定である。今しばらく待っていただきたい。

▲要望される辰口中央児童館建設（旧辰口保育園跡地）

能政会

米田 敏勝 議員

Q 50mプールの（根上・寺井地区）の施設充実を図れ

オリンピック選手を夢見て、多くのチビッ子スイマーが根上ふれあいプールで練習に励んでいる。

高学年になっても根上・寺井地区の子ども達が近くで本格的な練習が出来る50mプールが欲しいとの声が多くある。教育に贅沢なし、小堀選手のような第2第3のオリンピック選手を夢みる子ども達に50mプール施設の充実を図れ。

A 主要事業が一段落してから計画実現を（市長）

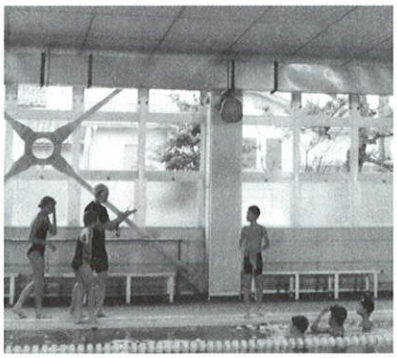
学校の耐震化や市民の安全安心にかかわる急務の諸施策がまず必要であり、能美市の現状では直ちに50mプールの実現はかなり難しい。主要事業が一段落した時点で財政状況を勘案し計画実現を考えていきたい。

Q 統合された各施設への道路案内標識の見直しを図れ

統合された各施設への場所や道路が把握出来ず、利用に戸惑い困惑している。特に根上寺井地区住民の中には、本庁舎への誘導がわかり難いなどとの声が多い。市民誰もがわかり易く利用し易い道路や施設案内標識の見直しを図れ。

A 施設への誘導面の標識を見直し市民に不便のないよう努める（市長）

来庁者が迷わず、安全にお越しいただくため、倉重来丸線と県道小松鶴来線の交差点部の既設標識に市役所への標示を追加する。また、わかり易い標識を適当な箇所に整備したい。ほかの施設の案内標識についても誘導面の再チェックを行い市民に庁舎や施設利用に不便のないよう努めたい。



▲練習に励むチビッ子スイマー（根上ふれあいプール）

市民

嵐 昭夫 議員

Q 防災教育と施設の耐震化を進めよ

市民の生命と財産を守るため、施設の耐震化、非構造部材の点検、補強と補修、予防保全の計画、優先度をつけて着手すべきだ。防災教育と訓練の実施計画、辰口社会福祉会館の耐震診断と耐震化計画は。

A 「学校防災アドバイザー」指導で、浜小学校で訓練の予定（教育長）

市内全ての小中学校の校舎、体育館は国の耐震基準を満たしており、倒壊等の危険は少ない。国では非構造部材の耐震対策に「調査研究会」を立ち上げている。これらの意見、対策方法、費用の問題、近隣の状況も見極め方針を定める。

浜小学校で10月22日に避難訓練を予定。「学校防災アドバイザー」2名が派遣され指導を仰ぐ。訓練の成果を市内各学校に配信し、より実効的な訓練にしていく。（教育長）

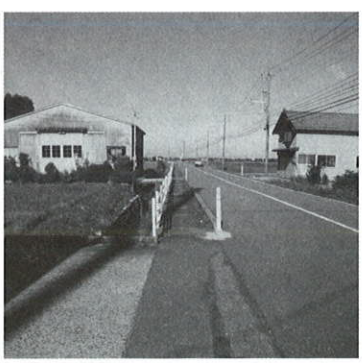
辰口福祉会館の耐震化は、ふるさと振興公社において耐震診断を実施（11月末には耐震診断の結果と補強計画の概要、概要工事費が明らかになる）。耐震計画はその結果を踏まえ検討したい。（副市長）

Q 県道小松鶴来線、歩道拡幅工事のスケジュールは

東部地区周辺町会の長年の要望である県道歩道拡幅。特に狭い灯台笹町地域カーブ付近の「歩道拡幅」工事予定スケジュールを示せ。

A 24年度には用地買収を終え、来年度から工事にかかる（市長）

能美市としても出来るだけ早期に工事が完成するよう働きかけていく。地元関係者のご理解とご支援をお願いしたい。



▲早期の拡幅が期待される歩道（灯台笹町）

能政会

北野 哲 議員

Q 新幹線建設に地元要望を反映せよ

北陸新幹線金沢以西への延伸が具体的になり、早速地元説明会があった。並行在来線への対応、通過箇所周辺の整備、用地買収、環境対策等、地元の要望を鉄道建設・運輸機構や県へ反映するために、市の専門部署の設置を含め、対応を問う。

A 来年度から市職員を県の新幹線対策室へ出向させる（市長）

第3セクター会社が在来線を運営していくが、利用者負担が軽減されるよう要望する。寺井駅からの2次交通の整備や誘客の仕掛けを検討し、金沢開業に備えたい。地元の要望や意向を確認し、鉄道建設・運輸機構に申し入れたい。

来年度から市職員1名の県新幹線対策室への出向を予定しており、対応したい。

Q いじめ問題は担任教師が指導し解決を

いじめ問題は大津市の中学生の自殺により全国に波及し、県内でも保護者の児童に対する暴力事件が発生した。クラスの状況を把握すべきなのが担任の教師であり、導くのも担任の教師である。

市内の小中学校でのいじめの現況と今後の取り組みを問う。

A 相談体制やQUアンケートにより減少（教育長）

市内では毎年約30件前後の報告があるが、深刻ないじめは減少している。県からのスクールカウンセラーが配置されており、市教育委員会も学校と連携し、地域からの支援を受けながら対応したい。

▲今後懸念される在来線の運営形態

※QUアンケート：P4上段参照

勉誠

南山 修一 議員

Q 中山間地域での水源林について

本市において中山間地域や良質な地下水保全地域周辺部も含め、外国資本による個人及び法人等の買収事案は、本市でもあるのか否か。また、こうした事態を未然に防止すべき対策や指針を考えるべきではないか。

A 水の安心確保は県とも相談（市長）

本市では、外国資本による買収はない。水源地の取引には事前届出を義務付ける条例化の拡がり、更に国会でも水循環基本法の案が取りまとめられるなど、水源林が売買の対象にならないよう様々な動きがみられる。水源林は、白山水系に関わる課題である。先進地事例を研究し、県当局とも相談しながら検討する。

Q 能美ICの見通しは

工業用地のストックが、あと僅かとなっている。能美インターチェンジ構想の存在と、地理的優位性の中、市勢伸展が大いに期待されている。更に、南海トラフ巨大地震のリスク回避のために、企業が日本海側に進出することが加速されると思われる。そうした状況下で今後は、どのように展望するのか。

A 能美IC開設へ協議会を立ち上げる（市長）

県内で初となる本線直結型のスマートインターチェンジで、全ての方向に乗り降りが出来るフルアクセス形式を第1案とし、24時間運用、ETC車載器搭載車を対象とした全車種（ただし長さ12メートル以下の車両）が、通行可能となることを予定している。詳細な点は、今後の協議会で決めたい。

▲市内外から多くの方が水を汲みに訪れる（遣水観音山霊水堂）

能政会

東 正幸 議員

Q 市立博物館・辰口図書館周辺のゾーンのあり方は

以前の一般質問での答弁では「現在ある用地の中で有効利用を行い、基本的な旧辰口時代の文化ゾーン構想に近づけるよう努力したい」と答えている。今後どう努力し、具体化していくのか詳細について問う。

A 諸課題を整合的・統一あるものとして文化ゾーンのすばらしい計画を進めていきたい（市長）

文化ゾーンの基本的計画の中に地区公民館と児童館を兼ねる学習施設の建設が計画されていた。旧辰口保育園の活用を含め今後検討する。

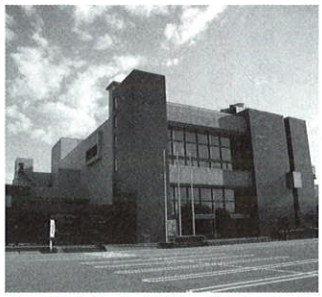
又、博物館や学習会館の耐震診断のあり方の検討や消防の辰口分署の方向性や図書館、博物館の駐車場や利用者の動線など多角度的に検討したい。

Q 辰口福祉会館の耐震性の確保と今後の運用と対応は

昭和50年に竣工オープンしており、新耐震基準を満たしていないと推察するが、これまでの建設に至った経緯や活動利用実績からも必要不可欠な施設であると考える。辰口福祉会館に対する今後の運用や対応、耐震化の確保に向けた計画について問う。

A この施設は辰口地区並びに能美市にとってもかけがえのない施設である（市長）

現在耐震診断を実施中で11月末にその結果と耐震補強計画の概要が決定する。大規模で避難所指定の施設であり、県建築士事務所協会の委員会による評定を受ける。その結果を受け費用対効果も検討した上で対応したい。



▲長年にわたり親しまれている辰口福祉会館

能政会

荒田 正信 議員

Q 市民協働まちづくりセンター「のみにこ」の現状は

市行財政改革の理念で実施された協働型まちづくりは市民の目線で市民と同じ立場で市民と行政の一体化を目指し4年目を迎え、まちづくりセンター「のみにこ」を開設した。今年度の事業実施内容と現状の説明を求める。

A 登録団体相互の交流を図り、情報発信するサイトを構築（市民生活部長）

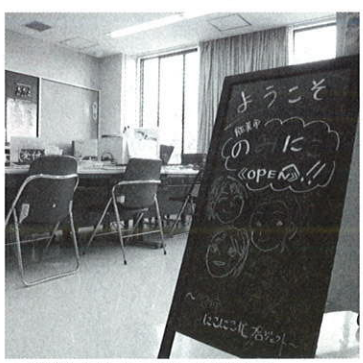
「のみにこ」は19団体で利用者協議会を発足した。団体相互の交流を図り、まちづくり情報を発信するウェブサイトを構築する。職員に対しては啓発活動を行い、一丸となって環境づくりに取り組む。市民ニーズを的確に見極めながら見直しをしたい。

Q トミヨなどの希少動植物の保護活動支援について問う

手取川流域の熊田川に県の希少動植物に指定されたトミヨ（通称ハリンコ）が生息している。今日まで20年来生息環境悪化防止活動をされている保存会の今後の指導と支援について、また、海岸のはまなす、珍しい渡り鳥が飛来する根上山等の市の多くの希少動植物の保護活動の説明を求める。

A 意見を聞き来年度に向け支援を視野に知恵を出したい（市民生活部長）

熊田川は県管理の一級河川で農業用水として利用されている。トミヨの生態系を注視しながら来年度の支援に知恵を出したい。その他、蛍、ササユリ等の希少動植物保護団体支援も考えている。又、自然監視員制度での環境保全対策を検討している。



▲能美市ならではの協働の仕組みづくりを期待『のみにこ』

公明 青山 利明 議員

Q 年金保険料の後納・追納に貸付制度を創設せよ

年金は老後の生活の基盤となる。国民年金は納期限より2年経過で納付できない。10月より時限措置として3年間に限り、10年さかのぼり納付できる。社会保障と税の一体改革で年金受給に必要な加入期間が25年から10年になった。

42万人の65歳以上の無年金者の6割が加入10年未満である。これにより年金受給の道が開かれるが、最大約170万円の年金保険料の支払いは困難である。

A 独自の貸付制度創設が必要なら検討する（市長）

年金保険料納付率は合併時79％、現在70％となっている。生活保護受給者の65歳以上の7割の方が無年金または低年金受給者となる。また、50歳から65歳未満の半数が将来、無年金となる。今回の社会保障と税の一体改革関連法は、無年金者を減らすためにも有効だ。

Q 半額助成のエコカーの導入と充電スポットを設置せよ

江戸時代のエコ生活が循環型社会の模範として注目されている。

自然と共存し、季節のものを食べ、物事の有限性を実感し暮らした。ライフスタイルを見直し自らの手で原発ゼロを勝ち取るべきだ。

A さらいに充電スポットの設置を考えたい（市長）

エコカーの導入を進めたい。自らの生活様式の改善なしに原発ゼロを叫んでも説得性がない。エコのみポイントを充実し、家庭の取り組みを次年度に取り入れたい。

▲エコカーへの試乗の様子（市役所正面玄関にて）

日本共産党 山口 慧子 議員

Q 住宅リフォーム制度の実施を求める

地域の活性化につながり、経済波及効果が大きい。これまでの下請けが元請けになれる。耐震工事等他の助成制度と併用して補助を受けられる。税金の滞納がないことが制度利用の条件になっていることから、滞納解消が進み収納率もアップ。職員もやる気が出る制度を是非実施してもらいたい。

A 担当する部局に検討を指示している（市長）

市には多くの助成事業があり、事業の目的を推進、後押しの意味合いから、バリアフリーや自然エネルギー、耐震化等の工事を含む住宅リフォームに限って上乗せする形で体系が取れないか、担当する部局に検討を指示している。来年度から予算編成して対応する。

▲経済波及効果の大きな住宅リフォーム制度を

Q 造園関係の入札について質す

ランク付けしているが入札金額を見ると意味をなしていない。請負の実態は4社に集中している。能美市の範囲で効率性を強調するのはおかしい。予定価格に一貫性がない。一部が優遇される等の入札制度に市民も納得しない。

A 問題があれば適時適切に対処して改善する（市長）

入札から受注に至るまでの請負業者の努力にも目を向けるべき。受注金額だけで偏ったと断じるのではなく、業者の経営規模、業務の内容や受注件数からも分析してほしい。事業、経営規模に見合う発注になっている。（副市長）

日本共産党

近藤 啓子 議員

Q 絶滅危惧種・トミヨの保全をすすめよ

熊田川上流75メートル区間は、湧水もあり適温帯で、トミヨの生息地として産卵場所の条件を満たしている。しかし湧水涸れも見られるが、保存対策はどうか。

A 用水改修に配慮（市長）

用水の改修においては、護岸の石積みによる整備で工夫してきた。今後もトミヨの生息に配慮した整備を行っていく。

保存会など市民、事業者、行政で連携しながら取り組む。

Q 要支援者への災害支援体制の強化と家族単位でいられる福祉避難所を

「福祉安心見守りマップ」がつくられているが、社会福祉協議会、町会まかせになっていないか。

市民の安全を守る行政の責任と役割を明確にし、進めるべきでないか。

災害時、特に重度の障害のある人や認知症の人などは精神的にも、肉体的にもストレスの拡大が予測される。福祉避難所の配置条件として、家族単位で、プライバシーが守られることが大切と考える。

A 課題整理し、具体的避難支援を検討（市長）

要援護者の支援体制は、市防災計画の個別マニュアルで定めている。具体的な避難支援の方策や町会との役割分担等について個別マニュアルの改正に取り組んでいる。

福祉避難所については、定員や搬送手段、衛生面の確保やプライバシーの保護を含め検討中である。

▲トミヨの生息に配慮した取り組み（熊田川清掃）

総務常任委員会

委員長：嵐　昭夫　副委員長：南山 修一
委　員：杉田 隆一、金森 修栄、東　正幸

委員会における質疑応答

Q 個人市民税の均等割の税率が引き上げられるが、新たな滞納者が出てくる懸念がある。対処方法をどのように考えているか。

A 懸念は小さいと思われるが、滞納者に対しては納税指導を行い、分納というかたちの中で対応が可能であると考えている。

Q たばこ税率の改正内容はどのようなものか。※

A 法人税の引下げに伴い市の法人税収が減少するが、その不足分を補うため、たばこ税にかかる県税と市税の配分の見直しを図るもの。

※たばこの小売価格自体に影響があるものではない

Q 将来たばこ税が上がれば、喫煙者数の減少が予想される。税収見込み額が不確定なたばこ税をあてにした予算編成は大変に心配である。

A 今後喫煙者数がどう推移するか不確定だが、タイムリーな情報取得に努め、より一層の健全な財政計画に取り組んでいきたい。

Q コンベンション等誘致促進事業の利用者が多いことは大変良いことで、市の魅力を持ち帰る波及効果が期待される。どの様な周知方法か。

A パンフレットを大学の生協や旅行代理店に配布。市のホームページでも周知した。

Q 北陸新幹線金沢開業に伴い、観光客を金沢だけにとどめないため、南加賀全体で連携すべきだ。

A 石川県や南加賀の観光ＰＲについては、遅れを取らないよう真剣に取り組んで行きたい。

▲積極的な観光PRで南加賀への誘客を図る

産業経済常任委員会

委員長：倉元 正順　副委員長：北村 國博
委　員：明福 憲一、山口 慧子、北野　哲

※９月21日の副議長交代前に委員会を開催しているため、旧の委員となります

委員会における質疑応答

Q「里山の湯」の温泉くみ上げポンプが早くも更新となった原因はなにか。

A通常は2年に1度、点検修理をして予備ポンプとして備えているが、今回使用していたポンプを分解し、点検したところ、モーターの主要部にひび割れがあり、温泉成分がしみ込んでいるのが見受けられた。こうなると部品交換に新品同様の費用がかかるので、新たなポンプ購入となった。

Q今年の熊の出没状況、イノシシの捕獲状況と緩衝帯の間伐事業の内容は。

A今の時点では、熊の目撃は9頭で、イノシシの捕獲は29頭である。また、熊出没の対策のための間伐による緩衝帯は、すべて民間地であるので、地権者と石川県、能美市で協定を締結して事業を実施する。

Q寺井東部浄化センターの処理を加賀沿岸流域下水道梯川処理区に接続するため委託費が計上されているが、内容はどのようなものか。

A接続する時期などは、石川県、関係する自治体との協議が必要である。順調に協議が進めば28年度に供用開始できるのではないか。

▲野生動物との共存は現代の課題である

教育福祉常任委員会

委員長：米田 敏勝　副委員長：青山 利明
委　員：荒田 正信、近藤 啓子

委員会における質疑応答

Q母子父子福祉費について、高等職業訓練促進給付金事業により、介護福祉士の養成機関で修業を開始したことに伴い、給付金11か月110万円の補正について説明せよ。

A平成15年度から実施された事業である。
今まで6名がこの制度を利用している。資格取得期間の生活費を給付するものである。2名が看護師、4名が准看護師資格を取得し、常勤として医療機関等に就職している。

Q予防接種事業について、インフルエンザの予防接種は、6か月児から中学生に対し年度あたり一人一回1000円の助成をするが2回目以降についても助成せよ。

A任意の予防接種であり、接種費用は医療機関によって異なることや、年齢や種類によって回数が異なることから１種１回とした。

乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について

委員　一昨年、同趣旨の条例改正の提案理由に、能美市医師会長は「医療機関での事務量が増えなければ、子どもの健康増進のために前向きに検討したい。」とあり、正副委員長で医師会長と面談した。その結果は次の通り。

1．事務量増大は医師会員の理解が得られない
2．前向きにといった覚えはない
3．本当に窓口負担を払えず、医療を差し控える人多いのか。それよりも低所得者の方に予防接種助成してはどうか。

◀予防接種で事前の健康マネジメントを

山口 慧子 議員（日本共産党）

反対

税や介護保険料等の負担増は「負担は軽く」の願いに逆行するものである

東日本大震災の復興償還財源を所得税や個人住民税に求めていること。全国緊急・減災事業の財源として、個人住民税の均等割の標準税率を県と市で合わせて千円引き上げるもので、能美市にとっては1，240万円の増収になるが、市民24，881人に負担増となって影響が出る。

たばこ税は法人実効税率の引き下げで7，700万円減収になり、穴埋めとして県から市へ一部税源移譲される。能美市ではたばこ税が4，200万円の増収になるが差し引き3，500万円が不足する。退職金に係る個人市民税の10％税額控除廃止は、能美市にとっては180万円の増収になるが、市民は市民税や国保税、介護保険料等の負担増につながるで、「負担は軽く」の願いに逆行するものだ。

東 正幸 議員（能政会）

賛成

財政の健全化に向け、効果的な財政運営を期待する

厳しい経済情勢の中、能美市では、企業の優位性を確保するためや緊急時の物資の輸送、救援活動の必要性からも、商工会や企業などからの要望が強いインターチェンジの必要性を再認識し、その要望に応えていくことが重要な市政発展の鍵になると考えている。

9月19日、北陸新幹線の金沢から敦賀間の起工式が行われた。今後は北陸新幹線金沢開業にともない、観光を取り巻く環境が大きく変化するなか、各種観光関連事業を効果的に展開し、活力あるまちづくりの推進に努めていくことが重要であると考えている。

補正予算についても、不透明な政治情勢のなか、財政の健全化に向け、国、県の動向に注視しながら、効果的な財政運営を期待し、今定例会のすべての議案に賛成する。

荒田 正信 議員（能政会）

反対

「能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例」に対する反対討論

能美市においては、子育て支援策を県下に先駆けて実施しており、県内各市町においても子どもの医療費助成については制度の拡充に努力しているところである。

窓口無料化の実施にあたっては、市の医師会の協力が必要不可欠であり、県の要綱改正がないなかで、現状で条例改正を行っても、医療機関の事務量が増大し、医師会の協力が得られ難いと思われる。県の要綱が改正され、公的負担番号を付与されれば、レセプトによる請求が可能となり、医療機関の事務増大が軽減され、医師会の協力も得られやすくなる。

今は県議会や県内市町とともに県の要綱改正に向けて粘り強く要望をし続けることが大切であり、窓口無料化への早道と思われる。

近藤 啓子 議員（日本共産党）

賛成

健やかな成長願い、一日も早く窓口無料化を

今回、3回目の条例提案であり、子供の医療費の窓口無料化は市民の切実なる要望である。

どの子も健やかに成長する権利があり、健やかに成長できる条件、環境づくりは大人の社会の責任である。

貧困と格差の拡大する社会のなかで、その犠牲者となっているのが子供たちではないか。

全国では38都府県で窓口無料化が実施されている。

石川県下の市町からの要望、県議会で4回も請願が採択されながら、実施に踏み出さない県の姿勢に怒りを持つ。

能美市は、先人たちの、「命に勝る宝なし」「教育に贅沢なし」の政治姿勢を受け継ぎ、子育て環境改善に頑張っている。

能美市がまず先陣を切り、医療費の窓口無料化推進のために、条例改正を行うべきである。

総務常任委員会

委員長：嵐　昭夫　副委員長：南山 修一
委　員：杉田 隆一、金森 修栄、東　正幸

○視　察　日　平成24年7月31日(火)～8月2日(木)
○視察先・目的
●山形県山形市
「バイオマスエネルギーの利活用の状況」
●山形県上山市
「上山市まちづくりセンターを核とした協働によるまちづくり推進事業」

○山形県山形市にて
山形市では、山形市浄化センターを視察し、下水処理やバイオマスエネルギーの利活用等について説明を受けた。水処理や汚泥処理の過程で発生する消化ガスを燃料として、燃料電池、ガスエンジンにより発電を行い、場内消費電力の40％を賄っている。あわせて排熱を回収して施設の冷暖房にも利用し、経費の削減に役立てていた。また、学校給食センターなどから排出される廃食油をＮＰＯ法人で精製してもらい、市長公用車やゴミ収集車の燃料にし、地球にやさしい循環型社会の形成を実施している。しかし、利用車種が限定されるため、ＢＤＦ利用促進に繋がりにくいという面がある。

○山形県上山市にて
まちづくりセンターは平成13年に上山市役所内に開設された後、平成18年に上山市の中心街の空き店舗に移設され、現在に至る。まちづくりセンターの利用状況は、参加していた団体がＮＰＯ法人化され、活動拠点を他に移したことや、新しい利用者団体が増えないこともあり、平成21年度の年間4,000人をピークに年々減少傾向にある。しかし、城下町・温泉町・宿場町をキーワードに地域に根ざした宝物(地域資源)を活用し、様々な市民グループや地元の高校生が上山らしさにこだわった活動を展開していた。

▲まちづくりセンターを核とした協働を推進(上山市)

産業経済常任委員会

委員長：倉元 正順　副委員長：北村 國博
委　員：明福 憲一、山口 慧子、北野　哲

※９月21日以前に視察を実施しているため、旧の委員となります

○視　察　日　平成24年8月7日(火)～8日(水)
○視察先・目的
●岡山県真庭市
「観光回廊まにわ」
●岡山県備前市
「備前焼の振興」

○岡山県真庭市にて
真庭市は、平成23年度Ｂ１グランプリ優勝のひるぜん焼そばで有名である。
最近取り組んでいる観光回廊まにわとは、市内の４つの地域（エリア）で育まれてきた個性や魅力にさらに磨きをかけ、地域の良い所を伸ばして、情報発信していくことで、それぞれのエリアを点から線、線から面へ、回廊として結びながら、各エリアが光り輝く姿を目指していることである。
具体的には、勝山地区ののれんを利用したまちづくりなどがあり、年間に400万人以上訪れる仕掛けは見習うべきところがある。

○岡山県備前市にて
備前焼は丈夫で保温性に優れており、日本六古窯(ろっこよう)の一つに数えられている。市内にある国宝「閑谷(しずたに)学校講堂」の屋根瓦の全てに備前焼瓦を使用しているなど、備前焼が広く浸透している。
市内の小学校では、備前焼のマンガを授業の一環として取り入れることにより、早くから備前焼に愛着を持ってもらえるように取り組んでいる。
本市においても、市民が九谷焼に愛着を持ち、広く振興していくような取組みが必要である。

▲備前市議場にて(後方は様々な表情を表す備前焼)

教育福祉常任委員会

委員長：米田 敏勝　副委員長：青山 利明
委　員：荒田 正信、近藤 啓子

○視　察　日　平成24年7月10日(火)～12日(木)
○視察先・目的
●岩手県奥州市
「美希病院足こぎ車椅子によるリハビリ」
●秋田県横手市
「健康の駅横手推進事業」
●宮城県南三陸町
「震災時における高齢者や子ども達の避難対応」

○岩手県奥州市にて
美希病院「249床」では10台の足こぎ車椅子がフル稼働しており１日300人、昨年１年間で４万人がリハビリに励んだ。５年間寝たきりの女性が自力で移動出来るようになったなど驚異の回復の報告があり、ベッドで寝ているしかない患者に回復の喜びと意欲がわき廃用性症候群の予防に最適であるとも言われていた。

○秋田県横手市にて
高齢化率31.1％で国民健康保険の医療費割合が高く、医療費抑制につなげるため、また、健康で明るい人生を過ごすために健康の駅事業を設立した。健康の拠点として大中小集落単位で活動しており、医療費の削減については数値的になかなか見えにくいものがあるが健康づくりの意識を高めることで元気な高齢者が増えることを目標に取り組んでいる。

○宮城県三陸町にて
東日本大震災からの復旧復興の状況は厳しい。将来に向かって住民全体が安全で安心して暮らせる場所の選定を慎重に進めており町全体を高台に移す計画がある。能美市内建設業者により高台に立派な保育園が建設中であった。

▲フル稼働する足こぎ車椅子(美希病院にて)

議会活性化への取り組みについて

政務調査費についての研修会が開催されました

7月26日、全国市議会議長会より法制参事の廣瀬和彦氏をお迎えし、『政務調査費について』と題し、研修会が開催され、政務調査費が制度化された目的やその必要性、政務調査費から支出する上での使途基準や妥当性等についての講演を受けました。

議会の活性化や市政に関する調査研究のため、日頃から政務調査費を使用している議員からは活発な質問や意見があがり、裁判での判例や議員活動に付随した支出の妥当性等の講義に、熱心に耳を傾けていました。

議会の審議能力の強化を図るため、政務調査費を有効活用し、議員としての資質の向上に努めるとともに、使途の透明性を図っていきたいと思います。

▲政務調査費について活発な意見が交わされた
(講師：廣瀬和彦氏)

●政務調査費とは

条例の定めがあれば、調査研究に資するために、その経費の一部として交付することが可能。

支給対象として会派や個人等ありますが、能美市議会では議員個人に支給されています。

また、政務調査費の交付を受けた議員は、議長への収支報告書の提出が義務付けられており、その使途の透明性が図られています。

議会の活性化や審議能力向上のため、議員にとって必要不可欠なものです。

こんな活動しています

総　務…総務常任委員会　　全　協…議会全員協議会　　環　境…環境対策特別委員会
産　経…産業経済常任委員会　　広　報…広報特別委員会　　活性化…議会活性化特別委員会
教　福…教育福祉常任委員会　　行　革…行政改革特別委員会　　基　地…基地対策特別委員会
議　運…議会運営委員会　　地　域…地域活性化特別委員会

■7月

3日　南加賀広域圏事務組合全員協議会
（加賀市：議長ほか1議員）
4日　手取川流域開発期成同盟会総会（白山市：議長）
石川海岸整備促進期成同盟会総会
（白山市：議長ほか2議員）
10日～12日
教福視察（美希病院：岩手県奥州市、
「健康の駅」推進事業：秋田県横手市、
防災教育等：宮城県南三陸町）
11日　広報（33号発行の編集作業）
13日　産経（意見交換：九谷焼の現状）
17日　環境（エコのみポイント）
18日　広報（33号発行の編集作業）
南加賀市議会議長会定期総会（加賀市：正副議長）
19日　議運（第3回定例会の日程）
総務（統合庁舎）
視察受入（健康福祉行政について：大阪府堺市）
20日　教福（現場視察：はまなすの丘、能美市立病院、
市内事業所）
23日　加賀地区開発促進協議会理事会・総会（議長）
26日　基地（今後の活動計画）
議運（議員辞職）
全協（常任委員会報告）
議員研修会（政務調査費）
活性化（一般質問の質問順番）
31日～8月2日
総務視察（バイオマスエネルギーの利活用：山形市、
協働によるまちづくり推進事業：上山市）

■8月（第3回定例会：31日から9月21日まで）

2日　中部縦貫・北陸関東広域道路建設促進同盟会定期
総会（東京都：議長）
7日～8日
産経視察（観光回廊まにわ：真庭市、備前焼の振興
について：備前市）
9日　石川県市議会議長会定期総会（輪島市：正副議長）
21日　総務（（仮称）能美防災センターの建設計画）
24日　議運（会期日程）
全協（　〃　）
30日　加賀海浜道路建設促進期成同盟会総会（小松市：議長）
31日　議運（議事日程）
全協（　〃　）
本会議（開会、議案上程、提案理由の説明、決算特別
委員会の設置）

■9月

5日　議運（一般質問通告）
6日　基地（基地司令の表敬訪問：小松基地）
活性化（全協定例化のあり方）
11日　議運（議事日程）
全協（　〃　）
本会議（一般質問）
12日　本会議（一般質問、質疑、委員会付託）
13日　総務（付託案件）
14日　産経（　〃　）
18日　教福（　〃　）
20日　議運（議会議案）
各常任委員会（委員長報告確認）
21日　議運（議事日程）
全協（　〃　）
本会議（委員長報告、質疑、討論、採決、閉会）
広報（レイアウト案）
活性化（政務調査費運用指針の見直し案）
27日　地域（現場視察：エコカー試乗）

編集後記

去る10月1日、米軍岩国基地に一時駐機していた新型輸送機オスプレイが、沖縄普天間基地に配備された。

テレビニュースに映し出されたオスプレイの異様な機体は、日本国民に安心感を与えただろうか。安全性に問題があるとの指摘がある中、少々心配である。

9月定例会が無事閉会し、最終日に新たな副議長が誕生した。円滑な議会運営に努めて欲しい。

現在、能美市議会は欠員3名で、15名である。各常任委員会・特別委員会を構成するには、少々数が不足している。

来年2月に市長選と同時に、欠員3名の補欠選挙が行われる。新鮮で積極的な議員が選出されることを期待したい。

（金森 修栄）

広報特別委員会　　委員長：南山 修一　　副委員長：北野 哲　　委員：青山 利明、金森 修栄、北村 國博

PRINTED WITH SOY INK
能美市議会だよりは環境に優しい再生紙
及び大豆油インキを使用しています。